

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年6月9日現在

機関番号	37301
研究種目	基盤研究 (c)
研究期間	2010～2012
課題番号	22500237
研究課題名 (和文)	離島地域における住民参加を促す地域情報化政策と地域活性化モデルの開発研究
研究課題名 (英文)	Development and Research of Regional informatization Policies and Regional Vitalization Models for Promoting Citizen Participation in Remote Island Areas
研究代表者	横山 正人 (YOKOYAMA MASATO)
	長崎総合科学大学 環境・建築学部 教授
	研究者番号 : 80167725

研究成果の概要 (和文) : 本研究は、条件不利益地域の代表ともいえる離島地域における住民参加を促す地域情報化のあり方について、政策的かつ実証的観点から総合的に探究することを目的とした。具体的には、長崎県の壱岐・対馬、五島列島の4市町を調査フィールドとして、アンケート調査やヒアリング調査、各種地域事業への具体的参画を通して、行政ならびに地域住民の情報化への意識調査や実態調査を行い、住民参加による地域情報化推進に向けた課題の抽出を行うとともに、今後の方向性を明らかにした。

研究成果の概要 (英文) : This study is designed to determine the ideal form of regional informatization to promote citizen participation in remote island areas, which are the most typical of less favored areas, in a comprehensive manner from political and factual viewpoints. In order to clarify future trends, we conducted a survey on the attitudes and actual conditions of the local administrative agencies and residents in four municipalities in Nagasaki Prefecture including Iki, Tsushima and the Goto Islands regarding informatization, using questionnaires, interviews and actual participation in various local projects, and we identified challenges encountered in the promotion of regional informatization through citizen participation.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2011年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2012年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：情報学、図書館情報学・人文社会情報学

キーワード：地域情報化、条件不利益地域、離島、住民参加

1. 研究開始当初の背景

全国各地の市町村では、如何に地域の活性化、再生化を図り、豊かで満足度の高い地域を創出するかが各地方自治体の最重要課題

になっている。この解決策の一つに、近年急速に進展しつつある ICT の利活用が注目を浴びている。我が国の情報通信政策においても、その中心的課題を情報インフラ整備からそ

の利活用へと次第にシフトさせ、IT戦略本部で決定された「重点計画—2006」においても、「利用者、生活者重視の生活密着型で新たな価値が創出される社会を実現するITの推進」が目標に掲げられている。各地方自治体においても、政府の情報化方針を受け、ICT時代の新たな地域情報化が推進されつつある。一方、長崎県には五島列島、壱岐・対馬といった条件不利益地域である「離島」が数多く存在し、地理的ハンディの中で、急激な人口減少や高齢化の進行、地場産業の低迷等が深刻化し、地域活性化が緊急を要する課題となっている。しかし、劣悪な情報環境や情報化政策の未成熟さから、地域情報化の施策展開が滞っており、適正な政策展開が急務を要する課題となっている。特に、行政基盤が比較的脆弱な離島地域においては、住民主導型あるいは住民協働型の地域情報化へ如何に導くかが、今後の地域情報化政策の成功の鍵を握っているといっても過言ではない。

その後、情報通信技術の進化とともに、公設による情報通信インフラ整備事業等が離島においても開始されたが、いずれの地域も地域情報化政策としてのビジョンづくりや理論武装が未成熟なため、次のステップへの展開が見出せないのが実情であり、離島独自の地域性を活かした地域情報化のモデルづくりが未成熟な状況にあり、地域情報化政策の再構築と、離島に適合する情報化にもとづく地域活性化モデルの構築が早急の課題となっている。また、「離島」という地理的特異性を有する地域を対象とした地域情報化研究は、ほとんど存在せず、学術的解明が強く求められている。

このような、長崎県離島地域における地域情報化推進のための打開策を解明するため、五島列島、壱岐・対馬という日本を代表する離島地域を研究フィールドとして、各離島の

地域情報化に対する現状分析、並びに各離島の比較検証を行いながら、その打開策解明に向けて、「離島地域における地域情報政策のあり方」、並びに「地域情報化による地域活性化モデルの開発」を主題テーマとして実証的、論理的観点から調査研究を行った。

2. 研究の目的

地域の情報化を推進し、如何に地域の活性化・再生化に寄与するかが、地域政策の重要な課題の一つになっている。特に、離島地域のような行政基盤が脆弱な地域においては、住民主導型あるいは官民協働型の地域情報化へ如何に導くかが今後の地域情報化政策の重要な視点になっている。このため、本研究では、条件不利益地域の代表ともいえる長崎県下の代表的4離島（4市町）をフィールドとして、「住民参加を促す地域情報化のあり方」に着目し、離島地域における地域情報化政策のあり方、並びに地域情報化による地域活性化モデルの開発を目的に、政策的かつ実証的観点から総合的に調査研究を実践した。

3. 研究の方法

本研究は、条件不利益地域の代表ともいえる「離島」地域を研究フィールドとして、「住民参加を促す地域情報化政策のあり方」について政策的かつ実証的観点から総合的に探求するとともに、情報化推進による地域活性化モデルの開発検証を目的としている。このため、長崎県下において公設による全世帯へのFTTH整備など何らかの情報通信インフラ整備が整い、次のステップに移行しつつある長崎県下に位置する代表的離島市町である五島市、新上五島町、壱岐市、対馬市の4市町を実証フィールドとして調査研究を実施した。

また、研究目的の遂行に向け、具体的には、

以下に示す事項を具体的な方針として定め調査研究を行った。

(1) 住民参加を促す地域情報化政策の論理的解明

まず、我が国の地域情報化の政策内容や施策事業等について、特に条件不利益地域に対する各省庁の考え方や方策について文献調査を通してそのあり方を考察した。同時に当該離島地域における各地方自治体の地域情報化推進に向けての目標設定や考え方、組織体制、意志決定方法、国の施策事業の活用方法、加えて、住民主導型、官民協働型の施策展開の実態や方向性など、各地方自治体に対するアンケート調査、及びヒアリング調査を実施し、様々な観点から現状分析と問題点の把握、各離島自治体の政策比較研究等を行った。同時に、住民アンケート調査（標本数6,000世帯）、並びにヒアリング調査を実施し、地域住民や各種地域事業者の当該地域の地域情報化推進に対する意識調査やニーズ調査、取り組み状況の把握など、実地調査を通して、その現状を把握し、離島地域における地域情報化が遅延する要因の解明とその打開策、更には、住民参加を促す仕組みづくりや行政のあり方等について探求し、現実的かつ理想とする離島地域における住民参加を促す地域情報化政策のあり方を論理的に解明することとした。

(2) 住民参加による地域情報化政策の実証的解明

前述の、住民参加を促す地域情報化政策のあり方をより一層探求するため、調査研究フィールドを五島市と壱岐市に絞り、行政や地域住民と協働の形態を取りながら具体的な事業やイベント等に参画しながら、実証的観点から住民参加による地域情報化のあり方を考察した。

五島市においては、離島地域において現在

課題となっている限界集落問題に焦点をあて、限界集落再生の道具として、情報化の推進がどのような役割を担えるのか、また、住民参加の仕組みを作り得るのか、五島市半泊地区をフィールドとして、現在住民主体で構想中である環境保全型の田園ミュージアム集落づくりをめざし、実際に地域住民と協働の立場を取りながらその仕組みづくりや情報化手段による地域づくりへの効果を測定した。

壱岐市においては、行政並びに地場関連事業者と協働しながら情報化推進に向けた各種住民啓発のためのイベントやシンポジウム、若手住民との意見交換会の開催等を通して、住民参加による地域情報化の可能性ならびにその方向性を探求した。

4. 研究成果

(1) 住民参加を導く地域情報化の視点

本研究は、条件不利益地域の代表ともいえる長崎県下の代表的4離島（4市町）を研究フィールドとして、「住民参加を促す地域情報化政策のあり方について、政策的かつ実証的観点から総合的に調査研究を実施した。その結果、条件不利益地域において、住民参加を導く地域情報化の推進のためには、特に以下の視点が重要であることを明らかにした。

① 住民を主役にした取り組みの重要性

地域情報化の推進には、各地方自治体がその中心的役割を担っていくことはもちろんであるが、離島地域のような小規模自治体では、実際の事業展開のレベルで人的資源に限界が生じることは明らかである。行政が担うべきサービスは、行政が主体となって事業展開していくことはもちろんであるが、発想を転換し、その地域に居住する人々を地域づくりの主役と考え、地域の人的資産を活用し個性あふれる地域づくりに、そして地域情報化

に取り組ませることが情報化推進のきわめて重要な視点になってくることを改めて再確認した。まさに、そこに本来の地域情報化が生まれてくるものとする。将来的には、事業主体が次第に行政中心ではなく、地域のNPOなどの諸機関や各種事業者等が主体となり、一般住民も少しずつ参加しながら展開する地域情報化となり、それぞれが有機的に結ばれ、協働していくスタイルになっていくことを期待したい。そのためには、当初から、この視点を考慮に入れた事業展開が不可欠であり、同時に、地域住民への意識啓発や情報化スキルの向上に向けた取り組みも並行して実践していくことが必要であろう。

② 地域ビジョンの明確化と共有

本調査研究の対象地域は、公設公営、もしくは公設民営で情報通信基盤整備事業を行い、条件不利益地域の解消に向けて新たな取り組みを実践している市町が大半を占めたが、いずれの地域においても、情報通信基盤整備事業が先行し、これをどのように地域課題解決手段として活用していくのか、如何なるICT利活用を推進していくのか十分な精査がなされていない状況にあった。このため、行政が進めようとする情報化政策自体も未成熟であり、加えて行政の事業展開そのものに対する住民の関心も希薄さが目立つ傾向にあった。

この問題を解決するためには、情報化の推進によって、どのような地域課題を解決し、目標とする地域を創り上げていくのか、地域住民の声を吸い上げながら、それぞれの地域に見合った地域ビジョンを行政自らが確立するとともに、この地域ビジョン実現に向けた理想論でない現実的かつ地域に見合った具体的な情報化戦略を確立していくことが、まずは必要であろう。同時に、地域ビジョンや情報化戦略を地域住民と共有する仕組み

を構築し、行政と住民が同じ目的意識を持ち、信頼関係を築いていくことが何よりも重要であるとする。

③ つながりと協働の必要性

地域情報化の先進地は、必ずと言ってもよいほど、それを推進するための中心的人物が存在する。離島地域においても、地域を愛し真剣に地域の未来を憂慮して何か行動を起こしたいと考えている人たちが存在する。しかし、予想に反して意外と結びつきがないのが実情であった。せっかくの人的資源が有機的に結びつかず地域全体として不完全燃焼を起こしているのである。住民参加による地域情報化を推進していくためには、個々の力では難しく、より重要なのは地域の活動家や地域事業者、あるいは一般の住民たちを横につなぎ合わせ、個々が有する資源を持ち寄り、互いに刺激しあいながら協力していく、「つながりと協働」の精神であろう。そのためには、行政の果たすべき役割がきわめて重要であり、初期段階においては、「つながりと協働」を可能にする仕組みづくりを行政が主体となって先導していくことの重要性が明らかとなった。

④ 気づきの重要性とよそ者の役割

条件不利益地域といわれるいずれの地域を訪れても、訪問者からみれば、貴重な地域資源や地域資産と思われるものも、住み慣れた地域住民にとっては、当たり前すぎてその価値を意外と見過ごしていることが多々ある。一方で、地域の課題や問題点も日常化してしまい、「あきらめ」と共に、その解決策が見出せないでいるケースがよくある。情報化についても同様な感があり、せっかく税金を投資して都市部に負けない情報環境を整備しても、「情報化で何が出来るのか」、「どのように地域社会が改善できる可能性を秘めているのか」など、ほとんどの住民が認識

あるいは理解できていないように思われる。地方自治体そのものも同様な感がある。このような状況の中、まずは、行政や地域住民の意識改革が不可欠となる。そのための重要な役割を担うのが、「よそ者」と言われる我々外部の人間かもしれない。我々「よそ者」の地域住民とは異なる視点・発想が、予想以上に「地域住民の新たな気づき」として効果を発揮する場合もこれまで多々経験してきた。住民を主役にした地域情報化が今後進展していくためには、「よそ者」の役割は非常に大きいものがある。たしかに、地域住民と親密な関係を構築することは難しいが、浅い表面的な関係では地域住民との信頼関係を容易く構築できるものではない。地域にしっかりと足をつけた、「よそ者」の地域活動も重要な成功要因の一つであろう。

(2) 地域活性化モデルの開発

また、本調査研究の後半では、調査研究の対象地域を五島市と壱岐市に絞り、具体的に地域住民を主役にした情報化推進によって地域活性化を誘発することに貢献しうるのか実証的に探求した。その結果、以下のことが明らかとなった。

① 限界集落での試み

離島地域において現在大きな地域課題となっている限界集落問題に着目し、五島市半泊地区において、住民主体で実践中である環境保全型の田園ミュージアム集落づくりに参画し、限界集落再生の道具として、情報化の推進がどのような役割を担えるのか、また、住民参加の仕組みを作り得るのか、実際に地域住民と協働の立場を取りながらその仕組みづくりや情報化手段による地域づくりへの効果を測定した。その結果、限界集落という特殊地域においても、情報発信機能の効果的活用等により、活性化事業に情報化が大きな効果を発揮しうる可能性を見出すことが

できた。

② 住民力によるフリースポット開設

壱岐市においては、行政並びに地場関連事業者と協働しながら情報化推進に向けた各種住民啓発のためのイベントやシンポジウム、若手住民との意見交換会の開催等を通して、住民参加による地域情報化の可能性ならびにその方向性を探求した。その結果、地域住民の情報化に向けた意識啓発活動や情報共有の推進を図ることにより住民主導による情報化の可能性は大いに期待できることが明らかとなった。実際、壱岐市では日本一をめざした住民主体によるフリースポット開設が進んでおり、他地域のよい先進地事例になっている。

本研究は、離島という特殊地域における住民参加を促す地域情報化のあり方について展開してきたが、条件不利益地域における情報化推進にあたっての共通的政策課題の抽出や住民参加を促す地域情報化の在り方についてその方向性などを見出すことができた。これらの成果は、他地域の離島や中山間地域など条件不利益地における情報化推進に貢献し得るものと考えている。

また、別途、中山間地域においても、昨年と同様な研究に着手し、住民参加を促す情報化の推進に向けた具体的な調査研究を当該地方自治体の支援を受けながら実践しつつあり、少しずつその成果が見え始めている。今後、これまでの離島並びに中山間地域における住民参加を促す地域情報化政策の論理的解明や実証的解明で得た知見を基盤として、具体的に当該自治体並びに地域住民と協働を図りながら、「条件不利益地域における住民参加型の ICT スマートタウンのモデル化」をめざした、地域情報化推進のための仕組みづくりや体制づくり、人材育成手法等の在り方を具体的に探求していく予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

- ① 横山正人、離島地域における域情報化政策の試み～長崎県壱岐市のケース～、長崎総合科学大学地域科学研究所紀要地域論叢、査読無、No.28、2013、pp.21-33、ISSN-0910-030X
- ② 横山正人、住民アンケートにみる壱岐市の情報化動向、長崎総合科学大学地域科学研究所紀要地域論叢、査読無、No.28、2013、pp.35-46、ISSN-0910-030X
- ③ 横山正人、条件不利益地域における住民参加による地域情報化の試み、長崎総合科学大学地域科学研究所紀要地域論叢、査読無、No.27、2012、pp.25-34、ISSN-0910-030X
- ④ 横山正人、e L T A Xを用いた地方税申告手続きの調査、長崎総合科学大学地域科学研究所紀要地域論叢、査読無、No.27、2012、pp.35-42、ISSN-0910-030X

[学会発表] (計2件)

- ① 横山正人、e L T A Xを用いたオンライン利用手続きの実態調査、日本社会情報学会合同研究大会論文集、2011、pp.443-446
- ② 横山正人、長崎県離島地域における情報化の現状と課題、日本社会情報学会合同研究大会論文集、2010、pp.211-216

[図書] (計6件)

- ① 横山正人、長崎県長与町、長与町情報化計画、2013、109
- ② 横山正人、長崎県佐々町、佐々町新情報伝達システム詳細設計書、2013、96
- ③ 横山正人、長崎県壱岐市、壱岐市地域情報化計画書、2012、142
- ④ 横山正人、他、鹿児島県肝付町、肝付町地域情報化基本計画、2011、132
- ⑤ 横山正人、他、地方自治情報センター、山間部など条件不利益地域における地域情報化振興策について、2011、127
- ⑥ 横山正人、九州テレコム振興センター、長崎県離島地域における地域情報化に関する調査研究、2010、122

[その他]

- ① (招待講演) 横山正人、ICTで創るコミュニティアイランド壱岐、壱岐市情報化フォーラム、2012
- ② (招待講演) 横山正人、東日本大震災の教訓と情報通信技術戦略の今後について、筑後地域消防指令業務共同運用推進会議、2012

- ③ (招待講演) 横山正人、地域づくりと地域情報化、平戸市地域情報化推進協議会、2012
- ④ (招待講演) 横山正人、地域づくりと地域情報化～条件不利益地域を題材にして～、NEXT熊本、2012
- ⑤ (招待講演) 横山正人、シニア世代も光インターネットを使って楽しく生きよう、九州地域情報化シンポジウム in 湯前、2012
- ⑥ (招待講演) 横山正人、シニア世代もICTを使って楽しく生きよう、きもつき情報化セミナー、2011
- ⑦ (招待講演) 横山正人、情報発信による地域情報化～地域活性化のために何をすべきか～、薩摩川内市職員研修会、2011
- ⑧ (招待講演) 横山正人、離島地域の情報化を考える、ICT利活用離島サミットイン甑島、全国地域情報化推進協会、2010
- ⑨ (招待講演) 横山正人、壱岐市の情報化を考える、壱岐市情報化フェア、2010
- ⑩ (招待講演) 横山正人、地域情報化推進への課題と方向性、地域情報化セミナー in 福岡、2010

6. 研究組織

(1) 研究代表者

横山 正人 (YOKOYAMA MASATO)

長崎総合科学大学環境・建築学部・教授

研究者番号：80167725